

平成23年度  
実施事業

事務事業名	福祉啓蒙経常事業
-------	----------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
小分類	1	地域福祉活動への参加促進
主要な施策	1	地域で支え合う意識の醸成と地域福祉教育の充実
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	登別市が行っている福祉制度の普及及び啓発。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	「福祉のしおり」を作成し、福祉制度の普及啓発を図る。  配布状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉部 117部</li> <li>・税務グループ 23部</li> <li>・商工・労政グループ 10部</li> <li>・消防 20部</li> <li>・社会福祉協議会 30部</li> <li>・民生委員・児童委員協議会 130部</li> </ul> 残り370部は窓口に来られた市民等希望される方に配布、不足した場合はその都度印刷し対応。
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	福祉制度の周知を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	0	0	0	0	0
事業費 合計			0	0	0	0	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	「福祉のしおり」作成枚数	部	目標値	600	700	700	700	700
			実績値	600	700			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
<p>現状の状態、問題点、課題等《事業前》</p> <p>「福祉のしおり」は、記載の内容がグループにより多い・少ない等偏りがある。</p>	<p>具体的な対策、解決の方向性《事業後》</p> <p>関係グループに、新たに掲載する事柄がないか確認し、年度途中でも掲載内容を増やす等の対策をとることとした。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）		《Check》	
<b>1. 事務事業の妥当性について</b>			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	市などが窓口となっている社会福祉制度の普及啓発であるため妥当性は高い。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
<b>2. 事務事業の必要性について</b>			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	毎年「福祉のしおり」を作成市民や関係団体に配布することにより、最新の福祉制度や情報を提供することができるため、必要性は高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
<b>3. 事務事業の効率性について</b>			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	庁内印刷で作成しているため予算は計上しておらず、効率性は高い。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
<b>4. 事務事業の成果について</b>			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	毎年、当初作成部数よりも多く市民等に配布・利用してもらっている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	福祉制度の情報提供がまだ充分とはいえないため、今後とも普及啓発を行う必要がある。

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	